

# 平成 23 年度科学・技術関係予算の編成に向けて

(案)

平成 22 年 12 月 10 日  
総合科学技術会議

## 1. 基本認識 - 科学・技術関係予算は未来への先行投資 -

科学・技術は、人類全体の普遍的な知的資産を創造するものであり、また、地球規模の環境、資源など世界が直面する新たな課題への挑戦と解決に不可欠なものである。このことは、近年、新興国の急激な発展に象徴されるように、世界各国が科学・技術の振興により自らの国際競争力を強化する「知の大競争」を展開しており、その激しさが増大の一途にあることにも示されている。このような状況の中、我が国のような資源小国においては、とりわけ、科学・技術の確実な推進とその成果の活用、これを担う人材の育成により、我が国の経済成長や国民生活の安定的な維持・発展が期待できる。

「新成長戦略」(平成 22 年 6 月 18 日閣議決定)では、グリーン/ライフ・イノベーションが成長分野として掲げられるとともに、科学・技術は成長を支えるプラットフォームとして位置づけられている。このように科学・技術は、新成長戦略実現のための駆動力ともいえるべきものとなっている。

したがって、科学・技術に対する投資は、中長期的に新たなイノベーションの創出をもたらし、我が国の国富を増大させ、福祉をはじめとする国民生活を支える経済的基盤を構築することが期待できるものであり、将来の我が国の持続可能な成長に向けた未来のための投資である。

平成 23 年度においては、厳しい財政状況下であることを踏まえつつ、平成 23 年度が第 4 期科学技術基本計画の初年度であることから、我が国の科学技術振興にあたって必要な科学・技術関係予算の確保が不可欠である。

## 2. 質の高い科学・技術関係予算の編成

### (1) 総合科学技術会議による政策誘導の新たな取組 - アクション・プラン -

科学技術政策担当大臣及び総合科学技術会議有識者議員は、質の高い予算の編成を目指し、新成長戦略を踏まえて、概算要求前から能動的に各府省と協力して科学・技術重要施策アクション・プラン(以下「アクション・プラン」という。)を策定した。これにより、グリーン・イノベーション及びライフ・イノベーションについて、達成目標と達成期限を明確にした体系的な施策パッケージを示し、効果的・効率的な課題解決型研究開発を推進することとした。また、競争的資金の使用ルール等の統一化及び簡素化・合理化などの取組を明示した。総合科学技術会議は、アクション・プランにより、実効的な府省連携を推進するなど強力に政策誘導を実施してきたところである。

各府省の概算要求においてはグリーンノライフ・イノベーションへの重点化が図られており、アクション・プランによる政策誘導の効果が見られる。各府省には、今後もアクション・プランに基づいた取組を進めることを求める。

なお、総合科学技術会議では、アクション・プランの対象施策がアクション・プランの出口目標達成に向けて着実に実施されるように各府省の取組の把握と検証に努めることとする。

## (2) 科学・技術関係施策の優先度判定の予算編成への反映

総合科学技術会議では、平成23年度の資源配分方針において、グリーンノライフ・イノベーションを最重点化課題として、さらに、基礎研究の抜本的強化、科学・技術を担う人材強化、課題解決型研究開発の推進及びイノベーションの創出促進を重点的に推進すべき課題として示すとともに、各府省に対し、この資源配分方針に基づく概算要求を求めたところである。

各府省の概算要求を受け、科学技術政策担当大臣及び総合科学技術会議有識者議員は、資源配分方針に基づき、各府省の平成23年度科学・技術関係施策について優先度判定を実施した。今回の優先度判定では、昨年から実施したパブリック・コメントに加え、新たに次世代の科学・技術を担う第一線の若手研究者に意見の提供を求めるなど、優先度判定の過程の透明化とともに多様な意見の反映に取り組んでいる。

各府省は、優先度判定を勘案して、質の高い科学・技術関係予算を編成し、予算に基づく効果的・効率的な施策を推進することと、その施策による成果を示すことが不可欠である。

## 3. 科学・技術関係施策の推進にあたっての重要事項

各府省は、各施策の自律的なPDCAサイクルを確立することが必要である。そのために、自ら示した達成目標、達成期限に照らした検証を実施し、さらに、優先度判定における改善・見直し等の指摘事項を踏まえた取組を着実に推進する必要がある。

アクション・プランに沿った競争的資金の使用ルール等の統一化及び簡素化・合理化、さらには、競争的資金制度の整理統合についても、達成期限を明確にして進めることが必要である。また、合理的な資金配分により効果的・効率的に施策を推進すべきである。

総合科学技術会議においても、各府省の取組を把握・検証し、限られた資源をより効率的に活用するため、PDCAサイクルの確立に取り組んでいく。

また、国の科学・技術への投資においては、国民の理解・支持を得ることが不可欠であるため、総合科学技術会議としても、各府省や国の研究資金を活用する研究機関・研究者に対して自らが行う科学・技術施策の意義や成果について国民に分かりやすく説明すること等を求めているところであり、国民との間で双方向のコミュニケーションを実施し、科学・技術の意義を国民が実感できるような取組を一層重視していくこととする。